

財務情報

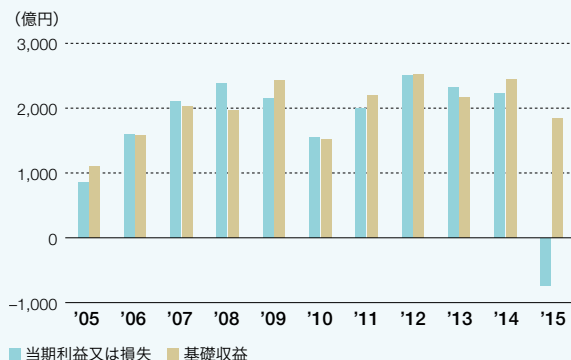
財務ハイライト

3月31日終了の事業年度

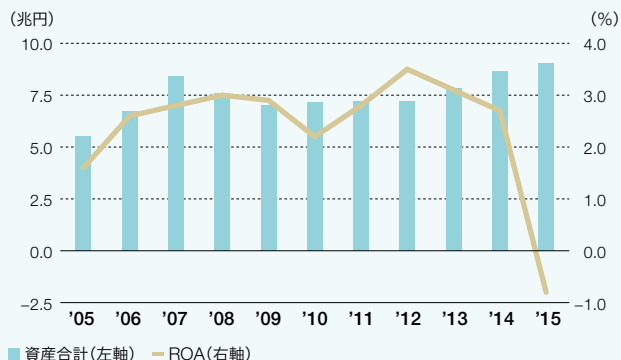
※ 当社は、2010年3月期までを米国会計基準、2011年3月期より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しております。

財務データ	AA Plan	AG Plan	
	2005	2006	2007
当期業績：			
売上総利益	¥ 5,631	¥ 7,066	¥ 8,577
金融収支	(23)	(95)	(230)
利息収支	(86)	(200)	(371)
受取配当金	64	104	141
持分法による投資利益*	374	514	703
当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)*	851	1,602	2,110
事業年度末の財政状態：			
資産合計	55,331	67,119	84,305
親会社の所有者に帰属する持分*	9,349	13,040	14,731
有利子負債(ネット)* ¹	23,760	26,222	29,133
キャッシュ・フロー：			
営業活動によるキャッシュ・フロー	(194)	(608)	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	(527)	(1,379)	(4,497)
フリーキャッシュ・フロー	(720)	(1,987)	(2,555)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112	2,567	1,697
1株当たり情報：			
当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)*：			
基本的	¥ 72.83	¥ 130.18	¥ 169.93
希薄化後*	72.82	130.17	169.90
親会社の所有者に帰属する持分*	776.61	1,047.88	1,192.35
年間配当金* ²	11.00	25.00	33.00
レシオ：			
親会社所有者帰属持分比率(%)*	16.9	19.4	17.5
ROE(%)	10.2	14.3	15.2
ROA(%)	1.6	2.6	2.8
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.5	2.0	2.0
ご参考：			
売上高* ³	¥98,986	¥103,363	¥105,283
基礎収益* ⁴	1,100	1,583	2,029

当期利益又は損失と基礎収益



資産合計とROA



* 米国会計基準による用語では、「持分法による投資利益」は「持分法損益」、「当期利益又は損失（親会社の所有者に帰属）」は「当期純利益又は純損失（住友商事（株）に帰属）」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「希薄化後」は「潜在株式調整後」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

*1 有利子負債（ネット）は、有利子負債から現金及び現金同等物と定期預金を控除しております。

*2 「1株当たり年間配当金」は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。

*3 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられる指標で、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであり、米国会計基準またはIFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

*4 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費（貸倒引当金繰入額を除く） + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資利益
<税率：2005年3月期から2012年3月期は41%、2013年3月期及び2014年3月期は38%、2015年3月期は36%>

単位：億円

GG Plan		FOCUS' 10		f(x)		BBBO2014	
2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥ 9,345	¥ 9,352	¥ 7,795	¥ 8,640	¥ 9,188	¥ 8,270	¥ 8,944	¥ 9,529
(276)	(215)	(128)	(81)	(39)	(23)	(26)	43
(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)
153	146	113	100	112	134	149	172
569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491
2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)
75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214
14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814
32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175
3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437
(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)
256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)
79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)

単位：円

¥ 192.51	¥ 172.06	¥ 124.15	¥ 160.17	¥ 200.52	¥ 185.92	¥ 178.59	¥ (58.64)
192.47	172.03	124.12	160.09	200.39	185.79	178.46	(58.64)
1,194.20	1,082.47	1,266.93	1,256.31	1,351.10	1,641.60	1,927.37	1,988.62
38.00	34.00	24.00	36.00	50.00	46.00	47.00	50.00

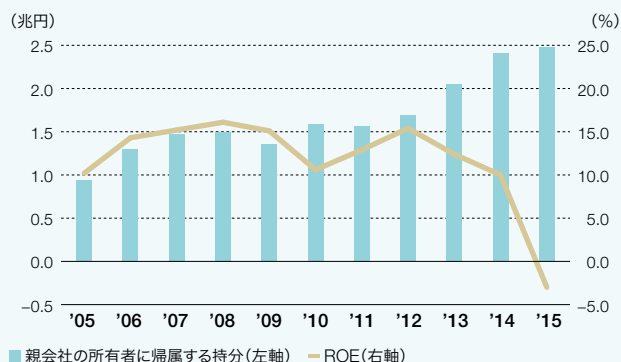
単位：％、倍

19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5
16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)
3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)
2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4

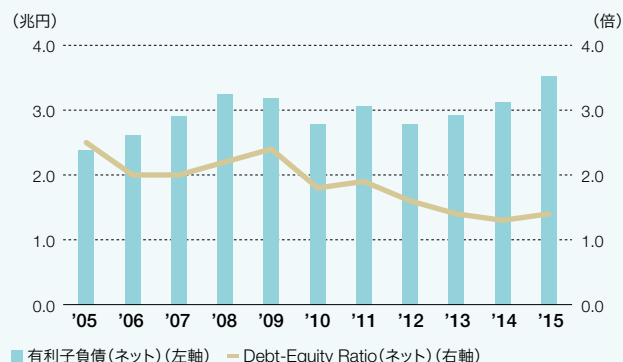
単位：億円

¥114,846	¥107,500	¥77,672	¥83,494	¥82,730	¥75,027	¥81,462	¥85,967
1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840

親会社の所有者に帰属する持分とROE



有利子負債（ネット）とDebt-Equity Ratio（ネット）



(要約)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 企業環境

2014年度の世界経済は、米国では堅調に推移しましたが、欧州で景気回復が遅れたほか、新興国でも景気が減速し、総じて緩やかな成長にとどまりました。また、ウクライナや中東・北アフリカにおける地政学的リスクの顕在化により、見通しの不透明感も強まりました。国際商品市況では、需要の先行きに対して慎重な見方が強まると同時に、供給過剰が意識され、下押し圧力が強まりました。国内経済は、2014年4月の消費税率引上げ後、個人消費や住宅投資に弱さが見られましたが、雇用・所得環境や企業業績の改善が続き、下半期には緩やかな回復基調となりました。

2. 全体業績及び財政状態

(1) 業績

2014年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、2013年度の2,231億円から2,962億円減少し、732億円の損失となりました。鋼管事業、リース事業、海外電力事業、メディア関連事業など非資源ビジネスの基礎収益は、当社の収益の柱となるビジネスが堅調に推移したことに加え、近年投資した案件からの利益貢献もあり増益基調を継続しましたが、資源価格下落の影響により、資源ビジネスの業績が低迷したことに加え、米国タイトオイル開発プロジェクトやブラジル鉄鉱石事業など複数の案件において計3,103億円の減損損失を計上した結果、赤字決算となりました。主な勘定科目については以下のとおりです。

- **売上総利益**：9,529億円となり、2013年度の8,944億円から585億円増加しました。これは、エジエングループ等の新規連結があったことに加え、北米鋼管事業が堅調であったことなどによるものです。
- **販売費及び一般管理費**：7,552億円となり、2013年度の7,064億円から488億円増加しました。これは、エジエングループ等の新規連結があったことに加え、円安の影響などによるものです。
- **固定資産評価損**：2,786億円となり、2013年度の314億円から2,472億円増加しました。これは、米国タイトオイル開発プロジェクト、米国シェールガス事業、豪州石炭事業、米国タイヤ事業及び北海油田事業において減損損失を計上したことなどによるものです。
- **持分法による投資利益**：491億円となり、2013年度の1,262億円から771億円減少しました。これは、ブラジル鉄鉱石事業において減損損失を計上したことなどによるものです。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

2014年度末の資産合計は、2013年度末に比べ3,526億円増加し、9兆214億円となりました。これは、米国タイトオイル開発プロジェクトやブラジル鉄鉱石事業など複数の案件において減損損失を計上したことにより減少した一方、新規投融资や円安に伴う増加があったことなどによるものです。資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する当期損失を認識したことにより減少した一方、円安に伴う在外営業活動体の換算差額の増加があったことなどにより、2013年度末に比べ768億円増加し、2兆4,814億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分合計比率(親会社の所有者に帰属する持分合計/資産合計)は27.5%となりました。現預金ネット後の有利子負債は、2013年度末に比べ3,941億円増加し3兆5,175億円となり、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分合計)は、1.4倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

2014年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、2,437億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、約4,500億円の新規投融资を行ったことなどにより、3,996億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,559億円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、748億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、2014年度末の現金及び現金同等物は、2013年度末に比べ、2,153億円減少し、8,959億円となりました。

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極

(億円)

会社名	2014年度末 持分比率	事業内容	2013年度 持分損益	2014年度 持分損益
金属事業部門				
ERYNGIUM Ltd.*2	*100.00%	油井機器用金属部品の加工・販売	48	62
SC Pipe Services Inc.	100.00%	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	28	32
住商メテックス	100.00%	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	14	12
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	*20.00%	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	(2)	9
Edgen Group Inc.	*100.00%	エネルギー産業向け鋼材・鋼管販売、及び油井用鋼管販売	2	3
輸送機・建機事業部門				
三井住友ファイナンス&リース	*40.00%	総合リース業	171	183
住友三井オートサービス	46.00%	自動車リース	40	44
P.T. Summit Oto Finance	*100.00%	自動車（二輪）ファイナンス事業	30	29
P.T. Oto Multiartha	*100.00%	自動車（四輪）ファイナンス事業	42	23
住商機電貿易*3	*100.00%	機械・電機、自動車等の輸出入	13	18
TBC Corporation*4,5	*100.00%	タイヤの小売・卸売	(30)	(248)
環境・インフラ事業部門				
住商グローバル・ロジスティクス	100.00%	総合物流サービス	14	13
Perennial Power Holdings Inc.	*100.00%	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	11	13
メディア・生活関連事業部門				
ジュビターテレコム (J:COM)	50.00%	ケーブルテレビ局の統括運営及び番組供給事業統括	316	261
ジュビターショップチャンネル	50.00%	テレビ通販事業	70	71
SCSK	50.77%	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント等のITサービス提供	74	33
サミット	100.00%	食品スーパーマーケットチェーン	9	24
バナナ事業会社2社	*-	青果物の輸入販売	16	19
MobiCom Corporation LLC	33.98%	モンゴルにおける総合モバイル事業	11	10
住商セメント	*100.00%	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	10	9
住商ブランドマネジメント	*100.00%	独高級繊維物ブランド「FEILER」、伊シャツ・ブラウスブランド「NARA CAMICIE」等の輸入・企画・販売	9	0
豪州穀物事業会社*6,7	*100.00%	穀物集荷・販売及び内陸サイロ、港湾ターミナル保有・運営事業への投資	9	(23)
資源・化学品事業部門				
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	*100.00%	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	54	118
エルエヌジージャパン	50.00%	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資	51	93
Oresteel Investments (Proprietary) Limited	*49.00%	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者である Assmang への投資	159	79
SC Minerals America, Inc.	*100.00%	米国・モレンシー銅鉱山／ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア／オホス・デル・サラド銅鉱山への投資	54	43
スミトロニクス	100.00%	EMS 事業（電子機器の受託生産サービス）	12	15
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	20.00%	ペルー銅鉱山への投資	24	15
住友商事ケミカル	100.00%	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引	15	14
北海油田事業権益保有会社2社*5	*-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	24	(4)
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28%	インドネシア・バツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	4	(43)
マダガスカルニッケル事業会社	-	マダガスカル・アンバトビー・ニッケル鉱山開発プロジェクトへの投融資	(11)	(101)
豪州石炭事業会社*5	*-	豪州における石炭事業への投資	(267)	(282)
米国シェールガス事業会社*5	*100.00%	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	(3)	(305)
ブラジル鉄鉱石事業会社*5	*-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	51	(603)
米国タイトオイル事業会社*5	*100.00%	北米における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	(1)	(1,979)
海外広域4極				
欧阿中東 CIS*5	-	輸出入及び卸売業	111	123
アジア大洋州*5	-	輸出入及び卸売業	49	81
東アジア	-	輸出入及び卸売業	43	42
米州*5	-	輸出入及び卸売業	210	(476)

*1 *印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 2013年度より連結対象期間を変更しており、2013年度は2013年1月～12月、2014年度は2014年4月～2015年3月の持分損益を記載しております。

*3 セグメント間の持分比率の変更に伴い、記載先セグメントを環境・インフラ事業部門から輸送機・建機事業部門に移動しております。

*4 機構改正に伴い、2015年4月1日より、記載先セグメントをメディア・生活関連事業部門から輸送機・建機事業部門に移動しております。

*5 2014年度実績に含まれる減損損失等の影響額は、TBC △188億円、北海油田事業権益保有会社2社 △36億円、豪州石炭事業会社 △244億円、米国シェールガス事業会社 △311億円、ブラジル鉄鉱石事業会社 △623億円、米国タイトオイル事業会社 △1,992億円となっております。また、欧阿中東 CIS、アジア大洋州及び米州の2014年度実績には、上記影響額の一部（欧阿中東 CIS △5億円、アジア大洋州 △35億円、米州 △710億円）が含まれております。

*6 2014年2月に同社株式の買い増しを行い、持分比率を100.00%（2013年度は50.00%）としております。

*7 2013年度より連結対象期間を変更しており、2013年度は2013年3月～2014年3月、2014年度は2014年4月～2015年3月の持分損益を記載しております。

連結財政状態計算書

住友商事株式会社及び子会社
2014年及び2015年3月31日現在

(資産の部)	単位：百万円	
	2014	2015
流動資産		
現金及び現金同等物	¥1,111,192	¥ 895,875
定期預金	4,283	7,866
有価証券	33,683	9,622
営業債権及びその他の債権	1,549,363	1,569,214
その他の金融資産	44,591	101,706
棚卸資産	872,030	994,404
前渡金	136,357	140,935
その他の流動資産	187,999	229,062
流動資産合計	3,939,498	3,948,684
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	1,683,829	1,947,115
その他の投資	510,450	495,451
営業債権及びその他の債権	722,064	780,781
その他の金融資産	115,633	174,403
有形固定資産	921,157	884,766
無形資産	367,906	365,438
投資不動産	256,602	269,460
生物資産	12,993	12,851
長期前払費用	46,195	58,497
繰延税金資産	92,411	83,924
非流動資産合計	4,729,240	5,072,686
資産合計	¥8,668,738	¥9,021,370

		単位：百万円	
(負債及び資本の部)		2014	2015
流動負債			
社債及び借入金		¥ 876,379	¥ 947,997
営業債務及びその他の債務		1,076,713	1,051,081
その他の金融負債		43,790	77,005
未払法人所得税		25,414	19,396
未払費用		106,796	127,982
前受金		168,412	169,664
引当金		6,230	4,306
その他の流動負債		66,090	82,189
流動負債合計		2,369,824	2,479,620
非流動負債			
社債及び借入金		3,362,553	3,473,280
営業債務及びその他の債務		138,286	131,661
その他の金融負債		46,611	69,775
退職給付に係る負債		29,353	32,529
引当金		41,130	48,247
繰延税金負債		140,797	169,008
非流動負債合計		3,758,730	3,924,500
負債合計		6,128,554	6,404,120
資本			
資本金		219,279	219,279
資本剰余金		268,332	260,009
自己株式		(3,952)	(3,721)
その他の資本の構成要素		346,222	531,343
利益剰余金		1,574,789	1,474,522
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,404,670	2,481,432
非支配持分		135,514	135,818
資本合計		2,540,184	2,617,250
負債及び資本合計		¥8,668,738	¥9,021,370

連結包括利益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2014年及び2015年3月31日終了の事業年度

	単位：百万円	
	2014	2015
収益		
商品販売に係る収益	¥ 2,727,867	¥ 3,129,946
サービス及びその他の販売に係る収益	589,539	632,290
収益合計	3,317,406	3,762,236
原価		
商品販売に係る原価	(2,271,461)	(2,629,241)
サービス及びその他の販売に係る原価	(151,529)	(180,054)
原価合計	(2,422,990)	(2,809,295)
売上総利益	894,416	952,941
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	(706,353)	(755,190)
固定資産評価損	(31,407)	(278,620)
固定資産売却損益	11,586	9,450
その他の損益	3,508	(12,955)
その他の収益・費用合計	(722,666)	(1,037,315)
営業活動に係る利益又は損失	171,750	(84,374)
金融収益及び金融費用		
受取利息	13,874	20,718
支払利息	(31,316)	(33,680)
受取配当金	14,872	17,242
有価証券損益	8,840	12,441
金融収益及び金融費用合計	6,270	16,721
持分法による投資利益	126,226	49,092
税引前利益又は損失	304,246	(18,561)
法人所得税費用	(70,388)	(52,256)
当期利益又は損失	233,858	(70,817)
当期利益又は損失の帰属：		
親会社の所有者	¥ 223,064	¥ (73,170)
非支配持分	10,794	2,353
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	43,039	64,845
確定給付制度の再測定	1,861	(587)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,184	2,162
純損益に振替えられることのない項目合計	49,084	66,420
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	147,333	163,746
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,273	3,171
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(2,247)	(7,815)
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	146,359	159,102
税引後その他の包括利益	195,443	225,522
当期包括利益合計	429,301	154,705
当期包括利益合計額の帰属：		
親会社の所有者	¥ 411,549	¥ 145,989
非支配持分	17,752	8,716

単位：円

1株当たり当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)：

基本的	¥ 178.59	¥ (58.64)
希薄化後	178.46	(58.64)

単位：百万円

売上高	¥ 8,146,184	¥ 8,596,699
------------	-------------	-------------

(注)「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。
<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/report/yuho/>

連結持分変動計算書

住友商事株式会社及び子会社
2014年及び2015年3月31日終了の事業年度

	単位：百万円	
	2014	2015
資本		
資本金—普通株式		
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	269,285	268,332
非支配持分の取得及び処分	911	(3,459)
その他	(1,864)	(4,864)
期末残高	268,332	260,009
自己株式		
期首残高	(232)	(3,952)
自己株式の取得及び処分	(3,720)	231
期末残高	(3,952)	(3,721)
その他の資本の構成要素		
期首残高	173,044	346,222
その他の包括利益	188,485	219,159
利益剰余金への振替	(15,307)	(34,038)
期末残高	346,222	531,343
利益剰余金		
期首残高	1,391,440	1,574,789
その他の資本の構成要素からの振替	15,307	34,038
当期利益又は損失（親会社の所有者に帰属）	223,064	(73,170)
配当金	(55,022)	(61,135)
期末残高	1,574,789	1,474,522
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥2,404,670	¥2,481,432
非支配持分		
期首残高	123,066	135,514
非支配持分株主への配当	(3,378)	(3,872)
非支配持分の取得及び処分等	(1,926)	(4,540)
当期利益（非支配持分に帰属）	10,794	2,353
その他の包括利益	6,958	6,363
期末残高	135,514	135,818
資本合計	¥2,540,184	¥2,617,250
当期包括利益合計額の帰属：		
親会社の所有者	411,549	145,989
非支配持分	17,752	8,716
当期包括利益合計	¥ 429,301	¥ 154,705

当社は、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しております。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。
<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/report/yuho/>

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社

2014年及び2015年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益又は損失	¥ 233,858	¥ (70,817)
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	106,525	117,687
固定資産評価損	31,407	278,620
金融収益及び金融費用	(6,270)	(16,721)
持分法による投資利益	(126,226)	(49,092)
固定資産売却損益	(11,586)	(9,450)
法人所得税費用	70,388	52,256
棚卸資産の増減	16,309	(48,657)
営業債権及びその他の債権の増減	(33,197)	94,399
前払費用の増減	(6,502)	(14,503)
営業債務及びその他の債務の増減	(26,777)	(67,246)
その他—純額	(7,794)	(54,542)
利息の受取額	12,490	20,022
配当金の受取額	92,887	85,938
利息の支払額	(27,708)	(33,216)
法人税等の支払額	(39,567)	(40,983)
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,237	243,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	12,187	14,569
投資不動産の売却による収入	62,271	18,846
子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	7,245	25,057
その他の投資の売却による収入	147,326	170,061
貸付金の回収による収入	382,815	486,090
有形固定資産の取得による支出	(196,740)	(247,965)
投資不動産の取得による支出	(46,293)	(27,384)
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	(54,050)	(6,790)
その他の投資の取得による支出	(124,440)	(266,580)
貸付による支出	(440,173)	(565,490)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(249,852)	(399,586)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	12,908	(10,360)
長期借入債務による収入	651,684	654,063
長期借入債務による支出	(457,807)	(649,697)
配当金の支払額	(55,022)	(61,135)
非支配持分株主からの払込による収入	1,568	1,073
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	(223)	(4,963)
非支配持分株主への配当金の支払額	(3,378)	(3,872)
自己株式の取得及び処分による収支	(3,822)	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,908	(74,776)
現金及び現金同等物の増減額	174,293	(230,667)
現金及び現金同等物の期首残高	924,513	1,111,192
現金及び現金同等物の為替変動による影響	12,386	15,350
現金及び現金同等物の期末残高	¥1,111,192	¥ 895,875

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。
<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/report/yuho/>